

商業資本論の再構築 : 越境性・組織性・独立性

著者	柴崎 慎也
学位授与年月日	2017-03-23
URL	http://doi.org/10.15083/00075512

審査の結果の要旨

論文題目 商業資本論の再構築—越境性・組織性・独立性—

氏名 柴崎慎也

1 概要

資本主義に特有な市場機構の分析は、戦後日本のマルクス経済学研究の一つのハイライトであった。一見したところ、『資本論』第三巻の商業資本論は、マルクス経済学にとって非本質的、補足的なものに見えるが、新たな市場機構論研究にとって、信用論とともに、決定的な役割を果たすものだった。しかし、今日このような研究の流れは一定の成熟をみるとともに、その限界も次第に明らかになりつつある。本論文は、この市場機構論的な商業資本論を再検討し、新たに組織論的な商業資本論の再構築を目指す内容になっている。

全体の構成は「商業資本の問題点と課題」と題された「序論」のあと、次のような二部構成の本論が展開され、これに「おわりに — 総括と展望 —」が付されている。

第 I 部 商業資本の再構築 — 越境性・組織性・独立性 —

第 1 章 産業資本における現金および信用取引に基づく組織化をめぐって

第 2 章 商業資本像の刷新と「組織化」

第 3 章 商業資本のもとにおける債務の集積 — 対生産部面における商業資本の金融業務 —

第 4 章 商業組織論の課題とその展開 — 対消費部面における市場および組織的関係性の変容 —

第 II 部 市場機構論の成立をその展開・回転 — 本稿における問題意識と課題 —

第 5 章 「利子論」から「市場機構論」への転回 — 商業資本論研究の第 2 期への転回

第 6 章 市場機構論の転回 — 商業資本論研究の第 2 期への展開 —

第 7 章 商業資本論の転回 — 商業資本論研究の第 3 期への転回 —

「序論」では、日本における商業資本論研究の流れをふり返り、そのなかで形成された「経済原論の一分野としての商業資本論」の特徴をコンパクトに紹介したあと、本論文の概略が述べられている。すなわち、これまでの研究の流れを、第 1 期：宇野・森下論争を通じ原理論的な商業資本論の基礎を築いていった宇野弘蔵を起点とする研究、第 2 期：競争論的観点や機構論的観点、行動論的アプローチなどを導入し、原理論的な商業資本論の転換を図

った山口重克を起点とする研究、第3期：新たに組織論的観点を導入することで、商業資本論の射程を拡張した「組織化」論者による研究、という三つの流れに整理し、本論文を、現在進行中の第3期の研究を徹底的に深化させるものとして位置づけている。

第1章「産業資本における現金および信用取引に基づく組織化をめぐって」のポイントは、産業資本一般のうちに、すでに組織化の契機が内包されているという主張にある。第3期の商業資本論研究では、「長期的かつ安定的」な継続的取引関係の形成が、ひろく「組織化」という概念によって重視されるようになったが、このような「組織化」はあくまで商業資本と産業資本の特殊な取引に起因するものとみなされ、産業資本と産業資本の間の取引にまでふみこんだ議論には至らなかった。これに対して本章では、①一般に想定されている、産業資本間の現金取引のレベルでもすでに、単発分散的な売買にとどまらず、継続的取引を生み出す動機が、売り手・買い手の双方に存在すること、②さらに産業資本間に結ばれる商業信用が継続的取引関係を基礎とするという認識はひろく見うけられ、信用論の領域では産業資本間の「組織化」が特別な事態とは考えられてこなかったこと、が指摘されている。こうした整理を通じて、商業信用における「組織化」の最大の特徴が、将来の受信が予想可能となることで、現在の流通資本の節約ができるという「事前性」にあるという主張が展開されている。

第2章「商業資本像の刷新と『組織化』」の課題は、商業資本による「組織化」の概念を拡張することにある。それには、第1期から第2期への展開のなかで課された制約を解除する必要があるとして、ここではまず、第2期を特徴づける方法論、すなわち「分化・発生論」を分析し、その本質が、産業資本が母体になって商業資本が生まれ、商業資本が母体となって銀行資本が生まれるといった、発生の出自・系譜を解き明かす側面ではなく、生産過程とともに流通過程を具えた産業資本一般（本論文でいう「資本」）が生産と流通に特化（特化した後の資本を本論文では＜資本＞として区別）し、産業資本と商業資本に変容する関係を説明する側面にあることを明らかにし、これにもとづき商業資本の内容を次の三面において拡張する必要を説く。すなわち、①原理的な商業資本にとっては非本来的な要因とされてきた運輸・保管をはじめとした諸機能を再度組み込むこと、②産業資本一般のレベルに広く存在する資本間の継続的取引すなわち「組織化」の契機が、商業資本と産業資本の分化を通じて、さらに発展する関係を明らかにすること、③産業資本の利潤率均等化を結果的に補足する側面だけではなく、産業資本から独立に利潤率増進を追求し、

均等化を攪乱する側面を、商業資本に回復させること、である。こうした商業資本に本来的な「越境性・組織性・独立性」を明確にすることで、第3期における「組織化」論がなお抱えている限界を突破する新たな方向が示される。すなわち、①「組織化」の主体は、商業資本に先だって規定される産業資本一般であること、②組織化には、複数の売買からなる継続的取引だけでなく、単発であっても将来の生産を包括するような「大量買い」も含まれること、③商業資本による「組織化」の特徴は、産業資本間の生産手段の取引を媒介する側面ではなく、最終消費者に対する小売りの側面に顕著に現れること、などである。

第3章「商業資本のもとにおける債務の集積 — 対生産部面における商業資本の金融業務 —」では、商業資本が産業資本間における生産手段の売買を仲介する側面が取りあげられ、この側面で商業資本のもとに、多種多様な産業資本の売掛金が滞留するかたちで、商業資本が金融業務への独自の拡張性をもつことが示される。従来から商業資本と銀行資本の内的関連を重視する論者は存在したが、その主張は銀行信用の本質を銀行券による手形割引に求める発券先行説にたち、その基礎となる強い信用力を具えた資本の萌芽として、商業資本に注目するものだった。これに対して、本章では、従来の立場が、商業資本それ自体としては、生産への固定資本の投下を欠き定着性がないために、産業資本からは信用しがたい資本だという前提にたっていた点を見直すことからはじめ、商業資本が抱える商品在庫が流動的で安定した資産であることを認めれば、これをバックに商業資本のもとに「債務の集積」が進むことが解き明かされるという。これは、商業資本のもとに一種の預金が形成されることを意味し、預金先行説的な論理によって、商業資本が銀行資本の母体になり、さらには商品取引所や資本市場への発展をも内包しており、ここに、商業資本がその対象を広げてゆく性質（「拡張性」）を見てとることができるという。

第4章「商業組織論の課題とその展開 — 対消費部面における市場および組織的関係性の変容 —」では、産業資本間にみられる「組織化」一般に対して、対最終消費者との関係において現れる、商業資本に固有な「組織化」の解明が課題とされる。原理論的な商業資本論では従来、小売・卸売に代表されるような商業組織は、産業資本の利潤率均等化機構という観点からは非本質的なものとして処理されてきた。本章ではこうした自己限定を見なおす必要性が説かれ、商業資本による独自の組織化と商業組織の変容の原理が追求されている。原材料などのように同じ種類の商品を定期的に購入する産業資本とは異なり、さまざまな種

類の生活手段をランダムに購入する消費者が相手の場合、継続取引や「大量買い」のような産業資本間の組織化の方式は一般には通用しない。また、基本的に単種商品を量産する個別産業資本にとって、このような多数不特定の最終消費者への販売は固有の困難を伴い、ここへの商業資本の参入は、単に売れ行きの良い商品を選択的に購買する「需要適応型」の行動だけではなく、売れ行きの悪い商品をターゲットに消費者の潜在的な欲求を喚起する「需要創出型」の行動をうみだし、こうしてダイナミックな「商業組織」が形成されると論じられている。

第II部では、第I部における理論内容を、これまでの研究史の流れのなかに位置づけ、その転換点を画する契機となった著書論文に対する批判が提起されている。

第5章『利子論』から『市場機構論』への転回 — 商業資本論研究の第2期への転回 — では、山口重克の商業資本論の意義と限界が論評されている。山口は、宇野・森下論争を一契機に形成された、宇野弘蔵による「利子論」の一環としての商業資本論（第1期）を批判し、新たに「市場機構論」の一環としての商業資本論（第2期）への転回をはかったが、その基本は以下の点にまとめられるという。①原理論の体系的整理を進め、資本主義の「本質規定」として展開されてきた、物象化論的利子論から商業資本論を解きはなち、資本主義の「分析基準」としての市場機構論の重要な一環に位置づけなおしたこと、個別資本による競争の実態に焦点をあてることで、②販売にかかる期間が個別資本ごとにバラついて現れる「流通過程の不確定性」、③個別資本の利潤追求行動を動力に説明可能な領域を画定してゆく「行動論的アプローチ」、④個別産業資本に含まれた要因が独立した資本によって担われる関係を順次追求することで、市場機構の内部構造を体系化する「分化・発生論的方法」、など新たな分析視角と展開方法が提示されたこと、などである。しかし、このような第2期の商業資本論は、①流通過程の「不確定性」と不生産的要因の「節減」の関係に未解決の問題を残し、②「流通過程の不確定性」による解除機構として、商業資本、信用機構、資本市場を直列に序列化する枠組を温存するという限界を抱えていたという。

第6章「市場機構論の転回 — 商業資本論研究の第2期への展開 —」では、第2期の商業資本論研究を継承しその発展を図った菅原陽心の所説への批判が展開されている。その「継承」には次のような難点があるという。①準備資本の不足を例外的な事態とすることで、本論文の第1章で注目した「事前的節約」の考え方が消えたこと、②「行動論的アプローチ」をどの個別資本が商業資本に転化するのかという出自・系譜論に一面化したこと、③

このため、個別産業資本のうちに「二つのタイプ」をもちこむことで、産業資本と商業資本の競合的互換的關係が後景に退き、販売過程の安定的委譲の限界（「流通過程の押し戻し」現象）が捉えられなくなったこと、④商業資本は固定資本をもたないため、それ自身としては受信力に限界があるという考え方を残し、このため商業資本による「債務の集積」の可能性が看過されたこと、などの限界が指摘されている。

第7章「商業資本論の転回 — 商業資本論研究の第3期への転回 —」では、こうした限界を抱えた第2期の商業資本論研究を第3期へと転回させた、清水真志の所説が検討されている。ここではその「組織化論」的商業資本論の意義と限界が次のように指摘されている。①商業資本と産業資本の間の単発的・分散的な関係ではなく、恒常的・継続的な取引関係が形成される点を「組織化」の概念で拡張し一般化した意義は大きいですが、これによって説明される「商業機構の二重構造」は、なお個別産業資本間の関係、産業資本と商業資本の関係にかぎられており、最終消費者との関係が考察対象からもれていること、②固定資本をすべて自己資本として投下する「内発転化型」資本だけではなく、ひろくリース・賃貸関係を通じて処理する「外発転化型」の資本を想定し、商業資本をこの後者のタイプの資本として一般化することで、産業資本の販売過程をただ集中代位する商業資本像から、貨幣市場や資本市場、さらには労働市場も含めて資本主義的市場を組織化するプロモータ的な商業資本像へ転換した意義はこれもまた大きいですが、これは産業資本一般に具わる組織化の契機を看過したことに由来する商業資本像の過度の肥大化であること、③「分化・発生論」に含まれる諸要因を分析し、商業資本が産業資本から生まれたという系譜論が「商業機構の二重性」の考察を封じた点を明らかにした意義は評価できるが、商業資本の「広義化」はなお市場の「多型化」を説明するに止まり、「型」の変容を充分説明することにはなっていないこと、などが指摘されている。総じて、清水の所説は市場機構に内包されている「組織化」の契機を原理論の俎上に載せる道を拓いた意義をもつが、それは商業資本論に必要以上に過大な負担を強いる難点を抱えており、この難問は原理論体系全体の再構築を通じて解決されるべきだということである。

2 評価

以上のような内容を有する本論文の積極的意義を述べれば、次のようになる。

1. 戦後における商業資本の研究史を大きく三つに区切り、この第3期への転換を徹底する方法を、原理論の構成にふみこんで明らかにした点が、本論文の最大のメリットである。すなわち、商業資本論を資本主義の基礎理論（原理論）の内部に位置づけてゆこうとした第1期から第2期への研究の進展が、その射程を利潤率均等化の補足機構という一面に絞りこむ結果になった限界を — これが適切な命名かどうかはともかく — 「矮小性・個別性・補足性」というかたちで明示し、これに対して、商業資本のもとでの期間継続的な取引の形成を理論化する、新たな商業資本論のあるべきすがたを — これもまた適切な命名かどうかはおくとして — 「越境性・組織性・独立性」として対置することで、第3期の研究が進むべき方向を明確にした点である。本論文の第I部は全体として、解かれるべき問題とその解決の方向が、研究史の流れの整理をふまえ、納得のゆくかたちで示されている。
2. 商業資本論研究の第3期への転換を、原理論研究の第3部（分配論、競争論、機構論などとよばれる）全体のなかで捉えかえし、この転換の徹底化させた意義は大きい。第3期への転換の一つの契機となったのは、産業資本が販売過程を商業資本に一時的に押し出したとしても、それはいつ押し戻されるかはわからず、したがってこうした流通過程の単発的委譲では、＜流通資本の「節約」→生産拡張＞というメリットが享受されないのではないかという問題であった。この萌芽的問題を掘りさげてゆくことで、継続性のある契約関係を組織化という一般的な概念に拡張し、この組織化を商業資本の独自の役割として次々に拡張してゆく独自の「組織化論」が形成されていったのである。

本論文では、このような組織化そのものは、商業資本ではじめて出現するものではなく、産業資本の間でも充分説明可能であることが示されている。これまでの組織化論が、砂粒状の個別産業資本で構成された競争論的市場に、商業資本により組織化された市場をただ対置してきたのに対して、本論文はこれに代え、個別産業資本のうちに組織化の一般原理を求め、これとの対比で商業資本による組織化の特徴を捉える二段構えのアプローチを提唱している。信用論研究では、個別産業資本間の商業信用を基礎に銀行資本による組織化を明らかにする方法がすでに定着していることを想起すれば、商業資本論においても、二段階の組織化論が必要だという本論文の主張に一定の説得力を認めることができよう。

3. 産業資本に固有な市場の組織化が、産業資本間の競争的市場においてではなく、恒常的な取引関係が形成しにくい最終消費者向け市場における商業組織において顕著に現れる、という主張にも一定の評価を与えることができる。原理論的な商業資本論では、小売・卸売に代表される商業組織は、利潤率均等化の促進機構という基本問題にとって非本質的な側面として付随的に論じるに止まっていた。本論文では、この補足機構論に方法論的反省を加え、資本主義的市場の多様性やその変容を捉える観点から、利潤率均等化の補足機構を越えた、商業資本による組織化独自の特徴を捉える方向が示されている。そのため、特定の生産手段を定期的に購入する産業資本と、そうした生産技術的な制約をもたない最終消費者との違いに着目し、個別産業資本間で基本的に可能な組織化を促進するだけでなく、個別産業資本には困難な無数で多様な最終消費者相手の市場を独自に組織化する商業資本の役割の解明が原理論の課題たりうるものが、いちおう納得のゆくかたちで示されている。
4. 商業資本のもとに多種多様な産業資本の売掛債権が留保される「債務の集中」から、銀行信用における預金の意義を再考するアプローチも独自の新たな試みとして評価できる。商業信用から銀行信用への展開において、個別資本の受信力を強化する役割を果たし銀行資本へ発展する可能性を秘めた資本として、商業資本に着目する見解はこれまでも提起されてきた。本論文では、商業資本における「債権の集中」に着目した従来の見解では、銀行の預金が補助的・派生的なものとなる点を批判的に検討し、商業資本における「債務の集中」を基礎に、決済手段としての預金の役割を信用論の中心に据える方向が示されている。これが十分に論証されているかどうかには問題がなお残るが、新たな可能性をそこに見てとることはできる。

しかし、本論文には、疑問とすべき論点や、さらに解明すべき未解決の問題も残されている。

1. マルクス経済学における商業資本論研究としてみた場合、最大の難点となるのは、商業利潤の根拠をめぐる一連の問題に対する評価を欠くところにある。マルクス経済学の商業資本論では、『資本論』以来伝統的に、「商業労働が価値を形成しないにもかかわらず、流通過程に特化した商業資本が利潤をあげるのはなぜか」といった基本問題が重視されてきた。たしかに、宇野・森下論争を起点に、競争論的市場

機構論から市場の組織化論への展開をたどる、本論文における研究史整理は、それ自体としてはまとまっているが、しかし、それはなお商業資本論の一面を取りだしたにすぎない。価値論、剰余価値論との整合性という狭い枠組に必ず収めねばならないというわけではない。この枠組から見なおさなければならないという立論も可能であろう。ただ、伝統的な商業利潤論への配慮を怠った結果、従来の商業資本論研究がこの基本問題を通じて論じてきた、原理論体系全体における商業資本論の位置づけに関する考察が、本論文では充分展開されぬままに終わっている。

2. さらに本論文の内容に関する問題点を三つあげる。第1に、本論文が第1章で提示した、「大量買い」の概念には不明なところが多く残る。第3期の研究では「組織化」の中味が、長期的かつ安定的な「継続的取引」に絞りこまれていたのに対して、本論文では、同じ効果をもつものがもう一つあるとして、この「大量買い」が対置されている。継続的取引が、一定期間に「何回も」取引されることを意味するのに対して、「1回でも」大量に買われるなら、同じく＜流通資本の「節約」→生産拡張＞のメリットが生じる、というのであるが、この「大量買い」は現存する商品在庫をこえた生産物を包括した注文生産を事実上含意しており、その点で取引回数による区別は形式的で、「継続的取引」と「大量買い」は実質的に対をなす概念になっていない。
3. 第2に、商業資本の原理的研究において、商業組織論の意義を再建した点には一定の評価を与えることができるが、その内容として提示された、商業資本の「需要創出型」行動という概念には大きな問題がある。「産業資本から買い、産業資本に売る」のと、「産業資本から買い、一般消費者に売る」のとでは意味が違ってくるのはたしかだが、一般消費者が相手となる市場の特徴がこの論文でうまく捉えられているとはいえない。その基礎規定が深められないまま、「販売過程の確定不能性」「需要変動の分散不能性」「需要・欲求創出活動」などの用語が繰り返され、「需要適応型」「需要創出型」などの形式的な対比で終わっている。「売れ行きがよい商品を揃えるだけではなく、逆に売れ行きが悪い商品を買叩いて集めてゆくという商業資本がいる」という、一般には受け入れにくいであろう命題を主張をするのであれば、当然予想される疑問を想定しこれに自ら答える必要がある。

4. 第3に、商業資本のもとにおける「債務の集中」にも不明な点が多い。ここでは商業資本のもとに買掛金が残存する点のみが重視されているが、産業資本が後払いで購買することで商業資本のもとに売掛金が生みだされる側面にも目を向ける必要がある。商業資本のもとには、多数の産業資本に対して、全体として債権と債務の両方がほぼバランスするかたちで形成されると想定するのが自然であろう。商業資本のもとにおける「債務の集中」は、商業資本の与信・受信全体のうちの一面を引きだしたにすぎないのか、あるいは受信が本質であり与信に優越するのか、さらなる説明を要する。
5. 全体は二部構成になっており、第一部で理論内容を提示した後、第二部で山口重克、菅原陽心、清水真志の所説を批評している。このうち第5章は、山口説の詳細な紹介で終わっており、その難点はすべて第6章の菅原説に転嫁され、そこで批判されている。第7章の清水批判も含めて第二部に新たな理論的発展はなく、基本は第一部で尽きている。また全体として、内容に重複が多く冗長で、問題の眼目が枝葉末節に埋もれてわかりにくいところがある。加えて、通常先渡取引とよばれている現象を先物取引と記すなど、理解困難な表現も目につく。こうした点にさらなる整理を求めたい。

総じて、論文としての形式や完成度、個々の論証の精度に問題を残しているが、従来の研究をこえる創見が示されている点を評価し、本論文は博士（経済学）の学位を授与するに足る研究成果であるという結論に審査委員会は一同一致した。

2017年2月14日

審査委員：柴田徳太郎（主査）

小幡道昭

清水真志

野原慎司

矢坂雅充